

経済環境部 部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

農業・商業・工業等の産業振興

取組中

（作成日）平成 25 年 8 月 23 日

（評価日）平成 26 年 1 月 31 日

戦略課題の目標

【農業安定化・活性化】

- ・ぶどう担い手育成体制の構築
- ・地元農産物などの販売促進体制の構築
- ・遊休農地の解消のため、農業委員会など関係機関との連携
- ・有害鳥獣の駆除体制の強化と侵入防止柵設置への支援

【商工業安定化・活性化】

- ・商店街等の活性化支援体制の構築
- ・地元での消費拡大を図るため商工会、商店街連合会等との連携体制の強化推進
- ・商店街活性化に向けた関係者との連携強化
- ・市内中小事業者への事業資金融資体制の構築

セルフレビュー

近年、農業に従事する人材が減少し、休耕地が増加しています。これらの問題を解決するため、農産物の付加価値や新規就農者の支援などを複合的に推進することが重要であります。

また、商工業の経営等の安定化を目的に、融資の支援や柏原産の需要拡大・PR等を推進することが必要と考えます。

今後、柏原産の知名度アップの取組みや就農者の増加を図るため収穫物の販売や対価を得られる仕組みづくりなどを、商工会やJAとの共同により推進して参りたいと考えております。

施策推進上の目標

【農業】

- ・ぶどう担い手塾を開講し、新規就農者など農業後継者を育成します。
- ・地元農産物などの販売促進を図るため、商工会などと連携して市外の大規模商店街などでの販売を通じたPR活動を展開します。
- ・遊休農地解消対策農地の候補地を選定し具体的方法を策定します。
- ・有害鳥獣の駆除目標を設定して計画的駆除に務めます。

【商工業】

- ・商工会に交付する商店街等のにぎわいづくり補助金を活用し、市内での消費拡大に務めます。
- ・大阪府のまちづくり一体型商店街活性化補助金を活用し、5年～10年先を見据えたオガタ通り商店街の活性化プランを策定するため関係者からなる協議会を発足します。
- ・事業資金融資による産業の育成と経営支援を行います。

アウトプット

【農業】

- ・ぶどう担い手開講による新規就農者の育成による農業従事者

取組結果・実施状況

- ・ぶどうの担い手の育成を図った。
- ・ぶどうなどの柏原物産を市外での販売・PRを促進した。
- ・遊休農地の解消のためコットンファームプロジェクト事業を実施し、また「ふるさと柏原ブドウ狩りツアー」を実施した。
- ・農産物に被害を与えるイノシシなどの有害鳥獣を駆除し、あわせて補助金を交付し農地への侵入防止柵の設置を推進した。
- ・市内での消費拡大を図った。
- ・協議会を立ち上げ「オガタ通り商店街活性化プラン」の作成を支援した。
- ・大阪府等関係機関と連携して中小企業事業資金融資のあっせんを行った。

取組結果・実施状況

- ・「ぶどう担い手塾」を開校し担い手を育成することで新規就農者確保に努めた。

の確保に取り組めます。

- ・地元農産物などの知名度向上と販路拡大に努めます。
- ・遊休農地の解消による農地の保全に取り組めます。
- ・有害鳥獣の駆除や侵入防止柵設置に対する補助による農産物被害の軽減に取り組めます。

【商工業】

- ・商工会に交付する商店街等のにぎわいづくり補助金を活用し、市内での消費拡大
- ・大阪府のまちづくり一体型商店街活性化補助金を活用し5年～10年先を見据えたオガタ通り商店街の活性化プランの作成を支援するとともに市内商店街の活性化に努めてまいります。
- ・商工業事業者の育成と経営支援を推進します。

- ・天神橋筋商店街などで、ぶどうなど柏原物産を販売、PR活動した。
- ・むら生き生き事業として、「コットンファームプロジェクト事業」により遊休農地を解消するとともに、「ふるさと柏原ブドウ狩りツアー」開催で都市・農村住民との交流を図った。
- ・有害鳥獣イノシシなどを駆除し、イノシシ侵入防止柵を設置に対し補助することで農産物の被害防止と農家の生産意欲の向上に努めた。
- ・「ぱーぷるスクラッチキャンペーン」を実施することで市内での消費拡大と商店街のにぎわいに寄与し、商店主と消費者との交流が図られた。
- ・「オガタ通り商店街活性化プラン」については、現在、協議会で策定中である。
- ・中小企業事業資金融資のあっせんにより市内中小企業の経営支援となった。

アウトカム

- ・ブドウ担い手塾 ⇒ 平成 25 年度受講生目標 20 人
- ・遊休農地対策 ⇒ 平成 25 年度解消目標 0.1ha
- ・ふるさとブドウ狩りツアー
⇒ 平成 25 年度参加者目標 300 人
- ・市外での農産物・ワイン等のPR

取組結果・実施状況

- ・ブドウ担い手塾 ⇒ 25 人が受講。
受講生の内 1 名が準農家として開始
- ・遊休農地対策 ⇒ 0.1 ha を解消した。
(コットンファームプロジェクト事業により新たに 0.1ha)
- ・ふるさとブドウ狩りツアー ⇒ 市内外から 262 人参加

⇒ 平成 25 年度対象商店街など 5 か所

- ・有害鳥獣の駆除 ⇒ イノシシ：280 頭
アライグマ：50 頭
カラス：350 羽
- ・侵入防止柵設置面積 ⇒ 2ha
- ・柏原市小規模企業事業資金融資
⇒ 平成 25 年度融資目標 10 件

- ・市外での PR ⇒ 市と商工会で 6 か所実施、柏原産の知名度アップに努めた。
- ・有害鳥獣駆除(見込) ⇒ イノシシ 150 頭、アライグマ 60 頭、カラス 280 羽
- ・侵入防止柵設置面積 ⇒ 6ha
- ・柏原市小規模企業事業資金融資 ⇒ 8 件 (H25.12 月末現在)
- ・商店活性化事業 ⇒ 参加店舗 141 事業所、
ぱーぷるスクラッチ 62,300 枚販売
「オガタ通り商店街活性化プラン」3 月末策定予定

(評価日) 平成 26 年 3 月 19 日

行政評価委員の評価

- ・商店街の活性化は、地域経済の活性化につながる重要な取組であるが、大規模店舗ができるなか、地元商店街が存続していくために特定少数の顧客を対象とした店舗運営が必要と考える。高齢化社会を迎えるなか、買い物難民に対処すべく、小売商店のあり方を検討すべきである。
- ・「『ぱーぷるスクラッチキャンペーン』を実施することで市内での消費拡大と商店街のにぎわいに寄与し、商店主と消費者との交流が図られた」と記載されており、62,300 枚のスクラッチが販売されたが、長期的なビジョンで地域経済の活性化に寄与するのか不明である。
- ・市の財源を投入し、ぱーぷるスクラッチを販売し、販売枚数が増加することで、どのような効果をもたらされるのかを明らかにすべきである。

地域就労支援の推進

部分達成

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

戦略課題の目標

働く意欲があるにも関わらず就労阻害要因のある就職困難者に対する雇用機会の確保

セルフレビュー

働く意欲があるにも関わらず、働くことにつながらず、生活保護に頼らざるを得ない方が増えていることを踏まえ、働く意欲がある人と企業をつなぐ取組の充実が必要であります。現在の就労率は、相談者に対して約 89%と成果は出ておりますが、就労体験場所などの更なる充実を図ることが重要と考えております。

施策推進上の目標

- ・地域就労支援コーディネーターによる就職相談の実施による雇用者数の増加
- ・参考 スタッフ数 3名
- ・平成 24 年度の新規相談者 75 人 延べ相談件数 1,005 件
- ・居場所事業を平成 25 年 8 月から実施します。
- ・居場所事業とは、「ひきこもりなど同じ立場・境遇にいる者同士が互いに悩みなどを語り合い、共同作業を実施することで、生活リズムの改善や苦手とする対人関係の克服が図られ、就労に向けての本人の意識改革などを重点において実施するもの」

取組結果・実施状況

- ・地域就労支援コーディネーター3名による就職相談の実施による就職者の増加を図る。
- ・居場所事業を平成 25 年 8 月から実施し、「ひきこもり」など同じ立場・境遇にいる者同士が互いに悩みなどを語り合い、共同作業を実施することで、生活リズムの改善や苦手とする対人関係の克服を図り、就労に向けての本人の意識改革などに取り組みます。

アウトプット

- ・ 就職困難者の就職機会の確保を居場所事業と整合を図りながら進めます。

取組結果・実施状況

- ・ 就職困難者の就職支援による就労機会の確保によって失業者の減少及び生活の安定を図り、また直ちに就労支援できないひきこもり者などに居場所を提供し、就労意欲など社会参加へ向けた意識改革を促進した。

アウトカム

- ・ 就職困難者の就労による生活基盤の充実
- ・ 就職率 ⇒ 平成 25 年度 相談者数に対して 85%の就労確保

取組結果・実施状況

- ・ 就職困難者の就労による生活基盤の充実（H25.12 月末現在）
- ・ 就職率 ⇒ 89 % 平成 25 年度の新規相談者数 68 名
平成 25 年度の居場所利用者 15 人
- ★H15 年度～H25 年度までの相談者数累計 807 人の内 718 人が就職
- 就職率⇒ $718 \text{ 人} \div 807 \text{ 人} \times 100 = \text{約 } 89\%$

（評価日）平成 26 年 3 月 1 9 日

行政評価委員の評価

- ・ 就職率が経年比較されていないため、平成 25 年度の取組を評価するのが困難である。
- ・ 就職する機会を創設し、就職を求める市民が就職を可能となるような仕組みを構築すべきである。中間的就労の機会を増やし、受け入れ企業との有効なマッチングを検討し、就労サポート支援を継続すべきである。

安心して暮らせる生活環境の形成

取組中

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

戦略課題の目標

- **市民協働で清掃等を行い継続的に河川の維持管理に努めます。**
恩智川の環境向上を目指し、柏原市では平成 7 年度より市民協働の清掃活動などの取り組みを進めてまいりました。
平成 24 年度では、より一層市民協働の取り組みを深化させるため、河川管理者である大阪府及び流域 4 市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）が流域住民、市民団体と連携を深め、平成 25 年度及び平成 26 年度に集中して全流域の一斉美化活動を展開することとなりました。取り組みを通じ、魅力ある憩いの場所を創出してまいります。

セルフレビュー

- 魅力ある河川環境を創出するため、大阪府や市民協働で清掃等を行い、継続的に河川の維持管理に努めました結果、年々ゴミが減少しております。
- 今後も引き続き、河川清掃や、啓発活動を通じまして、恩智川流域の環境美化の向上を図るため、浮遊ごみを抑制してまいります。

施策推進上の目標

- 平成 24 年度事業の点検**
- 平成 25 年 4 月 24 日、「恩智川クリーンアップキャンペーン（平成 25 年 3 月 17 日実施）」について、流域住民、市民団体、大阪府、柏原市により、当日の振り返り反省会を開催しました。

取組結果・実施状況

- 行政と市民が協働し、恩智川の環境美化を向上させるための取組について、意見交換する恩智川ワークショップを開催しました。（年 5 回実施予定）
- 恩智川法善寺橋直上流部に浮遊ごみ啓発装置を設置しました。（H25.10.31）

- 平成 25 年度・恩智川ごみ対策ワーキング会議を開催し、振り返り反省会で出された意見の集約を行い、次回キャンペーン等での反映に努めます。

平成 25 年度事業の実施

○ 流域一斉清掃の実施

恩智川流域では、個々に様々な取組みを実施していましたが、地域、団体、企業、行政が一体となって、流域全体で一斉清掃することにより、効果的にポイ捨てや美化に対する意識の向上を図ります。

○ ポイ捨て現状啓発装置の設置

恩智川において、オイルフェンスを流域全体の 3 地点（東大阪市・八尾市・柏原市）で水面に設置し、ごみを滞留させることにより、ポイ捨ての現状を分かりやすく流域住民に知っていただくを通じ、効果的にポイ捨てや美化に対する意識の向上を図ります。

- 恩智川流域河川一斉清掃を実施します。（H26.3.16 予定）
- 河川清掃実施時に、市民団体と協働で EM 菌の放流を実施します。（H26.3.16 予定）

アウトプット

平成 25 年度及び平成 26 年度を集中取組み年度とし、各事業を実施します。

- 流域住民の美化に対する意識向上に向けた広報活動を実施（意識啓発用リーフレットの作成及び配布、パネルの作成及び設置）

取組結果・実施状況

- ワークショップ構成（市民 28 人、教育関係 3 人、行政）
- 浮遊ごみ啓発装置におけるごみ回収量（1 回 0.8 m³）
- 恩智川河川清掃参加者数（見込み：120 人）

します。

- 恩智川沿線における流域一斉清掃（年 1 回）を実施します。
- 浮遊ごみ啓発装置（オイルフェンス<浮がついたロープ>）を設置します。
- 柏原市独自の取組みとして、市民団体と EM 菌の放流を行います。

アウトカム

河川環境の改良により、市民満足度の向上を目指します。

- 新規事業のため、BOD 平均値 5mg/L を目標に取組みを進めます。

平成 22 年度データ：三池橋・8.7mg/L、福栄橋下流 100m・7.6mg/L

平成 26 年度末目標：5mg/L（毎月 1 回府が測定を実施）

- 恩智川流域住民から、河川の見た目が向上しないという指摘を受け、水辺環境の向上を目指します。（恩智川の見た目が悪い ⇒ 美しい川に生まれ変わった）

<ごみの減量>

H23 年度（可燃・130kg 不燃・90kg）、H24（可燃・100kg 不燃・50kg）

H25 年度目標 ⇒（可燃・75kg 不燃・40kg）

取組結果・実施状況

平成 26 年度末で恩智川流域の水質（BOD の年平均値）

【目標】 5mg/L 以下

【実績】 柏原・八尾市境界点 2.4mg/L

福栄橋下流 100m 点 4.5mg/L

三池橋 4.4mg/L

住道新橋 2.4mg/L（H25.11 末現在）

恩智川一斉清掃におけるごみ回収量

【目標】 可燃 75kg 不燃 40kg

（H26.3.16 実施予定）

【実績】 可燃 70kg 不燃 30kg（見込み）

(評価日) 平成26年3月19日

行政評価委員の評価

- ・平成26年度末のBOD平均値を5mg/lに目標設定されているが、現段階のBOD平均値を明らかにされたい。

安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの減量化及びリサイクル化】

取組中

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

戦略課題の目標

- **ごみの減量化やリサイクルを更に推進し、環境負荷の少ない資源の循環利用に取り組みます。**

循環型社会構築のため、市民協働による 3R 運動を強力に推進することと併せ、一般廃棄物の減量化の推進に寄与します。

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

セルフレビュー

資源循環型社会の構築に向けた取組を促進することが必要であるため、市民協働による 3R 運動を推進しました結果、平成 25 年度はリサイクル率が増加しております。

しかし、大阪府下平均までには至っていないことを踏まえ、古紙・ペットボトルなどの収集の実態把握に基づき、効率的な対策を推進していくことが重要と考えております。

施策推進上の目標

3R に対する啓発事業の強化

- 環境フェアの実施

毎年 6 月第 1 日曜日、市役所敷地内特設会場において、各種団体と実行委員会形式で開催します。各団体の出店、環境パネルの展示、フリーマーケット、水辺の自然教室の開催等、環境に関する啓発活動を一体的に実施します。

- 環境出前講座事業の実施

地域住民や学校を対象に、ペットボトルや紙パックのリサイ

取組結果・実施状況

【3R に対する啓発事業の強化】

- 環境フェアの実施（平成 25 年 6 月 2 日）
- 環境出前講座の実施（平成 25 年度実績：7 回開催・参加者 432 名）
- マイバッグキャンペーンの実施

【3R 推進事業の実施】

- 集団回収事業（助成内容：1kg につき 5 円の補助金を支給）
＜事業の対象団体＞ 子供会・町会等

クルを中心とする3Rについての意識啓発として実施します。
(平成 24 年度実績：小学校での実施・6 回・381 名参加) ○ 大阪府と連携し、マイバッグキャンペーンやエコショップ登録などの取り組みを進めます。

3R 推進事業の実施

○ リサイクル促進事業の実施

一般廃棄物のリサイクル促進事業につきましては、下記のとおり平成 18 年度より、回収量に応じて補助金を支給する【**集団回収事業**】として発足させました。現在では、リサイクル意識の高まりとともに、発足当時の 2.7 倍(H19・15 団体、H24・40 団体)の団体に活動いただいております。今後も、市域全域での取り組みとなるよう、より一層啓発してまいります。

(集団回収事業の対象) 子供会・町会・自治会等

(集団回収事業の品目) 新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶の 4 品目

(集団回収への助成内容) 1kg につき 5 円の補助金を支給

○ 子供服リユース事業の実施

市民の皆様から、不要となった子供服を本庁、国分合同会館、文化センターに設置しています回収箱に投入いただき、収集後、子供服リユースフェアとして、年 2 回程度配布しています。

○ ペットボトル、牛乳パック、古紙回収等の事業を継続して実施します。

<事業の対象品目> アルミ缶・新聞・雑誌・ダンボール

○ 子供服リユースフェアを実施

(平成 25 年 5 月 26 日及び 12 月 8 日)

○ 陶磁器及びガラス食器リユース・リサイクルフェアの実施

(平成 25 年 12 月 8 日)

○ 牛乳パック・ペットボトル・古紙等の回収事業の継続実施

アウトプット

3R 推進事業を実施します。

- 集団回収事業をより一層啓発することにより、団体数、45 団体（昨年度：40 団体）を目標として回収量・265t の増加を目指します。（H24 回収実績・1,165t、H23 回収実績・900t）
- 子供服リユースフェアを年2回実施し、950kg 以上の回収・配布を目指します。
- ペットボトル、古紙の拠点回収(40 箇所)を実施し 120t 以上の回収を目指します。

取組結果・実施状況

【3R 推進事業の実施】

- 集団回収事業の促進
 - ＜平成 26 年 1 月現在登録団体数＞ 42 団体(目標値 45 団体)
 - ＜平成 25 年度回収見込値＞ 1,219 トン(目標値 1,430 トン)
- 子供服リユースフェアの開催
 - ＜開催回数実績＞ 2 回(目標値 2 回)
 - ＜回収・配布量実績値＞ 700kg(目標値 950kg)
- 陶磁器及びガラス食器リユース・リサイクルフェアの開催(新規事業・目標値未設定)
 - ＜平成 25 年度リユース実績＞ 876kg
 - ＜平成 25 年度リサイクル実績＞ 271kg
- ペットボトル・古紙の拠点回収促進
 - ＜回収量見込値＞ 123 トン(目標値 120 トン以上)

アウトカム

平成 23 年度大阪府下平均リサイクル率<12%>に目標設定し、より高次元の循環型社会の形成を目指します。

- 古紙、ペットボトル、子供服等、全ての 3R 事業を強力的に推進し、リサイクル率の向上を図ります。

【リサイクル率】

取組結果・実施状況

【大阪府下平均リサイクル率（平成 26 年度以降 12%）を達成することにより、高次元の循環型社会を構築】

- 平成 25 年度リサイクル率（見込）10.36%
（平成 25 年度目標値：11.50%）

H21年度(6.76%)⇒H22年度(8.58%)⇒ H23年度(9.02%)
⇒ H24(10.3%)
<平均向上値：1.18%>
H25年度目標値：11.5%、H26年度目標値：12.7%

(評価日) 平成26年3月19日

行政評価委員の評価

- ・本市のリサイクル率が劇的に向上していることから、積極的に取り組んでいると評価できる。リサイクル化を促進するためには、多額の経費が必要になってくるが、長期的な環境負荷の軽減を図るべく真摯に取り組まれることを期待する。
- ・リサイクル化の推進とともに、リサイクル化に要する経費を明らかにすべきである。
- ・リサイクル率の変動は、ごみの排出量が年々減少していることにも起因すると察する。ごみの排出量は人口動態や景気に影響を受けるため、リサイクル率に併せて、リサイクル率を算出する値も明らかにすべきである。その上で、取組に対する評価が可能になると考える。

安心して暮らせる生活環境の形成【省エネルギー化】

達成

(作成日) 平成 25 年 8 月 23 日

(評価日) 平成 26 年 1 月 31 日

戦略課題の目標

○ 省エネルギー化を図り、地球環境への負荷を軽減します。

平成 24 年 7 月、再生可能エネルギー特別措置法が施行され、太陽光などの再生可能エネルギーによる電力を国が定めた単価で一定期間、電力会社が買い取ることを義務付けるなど、自然エネルギーの利用促進が図られています。しかしながら太陽光発電システムの導入は、初期費用が非常に高価であるという問題があります。

本市におきましても、太陽光発電システムの導入に対し、市民の皆様は何らかのインセンティブを与え、設置個数を増加させることで、環境負荷軽減への一翼を担って参りたいと考えています。

セルフレビュー

省エネルギー化を図り、地球環境への負荷を軽減するため、太陽光発電システムの導入に対し、市民の皆様の設置費用の一部を市が補助し、設置件数を増加させることで、環境負荷軽減への一翼を担って参りたいと考えています。

次年度は、国の補助制度がなくなり、かつ、消費税の税率が 8% となり、設置費用の負担感が大きくなることから、本事業を継続し、太陽光発電システムの導入を促進して参りたいと考えております。

施策推進上の目標

住宅用太陽光発電システム補助事業の創設

(目的)

自然エネルギーを活用した太陽光発電システムを普及させるた

取組結果・実施状況

- 広報誌やホームページにより太陽光発電システムの補助内容について周知 (8 月～)
- 太陽光発電システムの補助申請受付・審査 (11 月～)

め、太陽光発電システムを設置した市民に、その経費の一部を補助することで、家庭部門における地球温暖化対策を推進させることを目的とします。

(補助対象)

自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置し、国の交付決定を受けている市民。

(対象システム)

10KW未満で未使用のシステム。また設置に対し一部でも市内業者に請け負わせていること。

(補助額)

平成 25 年度補助総額

⇒ 3,600,000 円<1 件の上限：100,000 円>

● 補助金の交付（3 月）

アウトプット

施策の進捗状況に応じ、業績目標を設定します。

- 平成 25 年度太陽光発電システム導入目標
最低値・36 件（3,600,000 円・補助総額／100,000 円・1 件の補助上限）
- 年度毎に導入件数・36 件以上を目標として、補助金の申請件数や申請総額により、平成 26 年度以降の補助金総額を再検討します。

取組結果・実施状況

- ・平成 25 年度の本市の太陽光発電システム補助申請件数 12 件
（補助金総額 1,112,000 円）
- ・平成 25 年 9 月末現在の補助金対象外件数 78 件
（平成 25 年度末の総件数は未定）

アウトカム

本市の太陽光発電システム普及率の目標を平成 24 年度大阪府普及率<経済産業省発表：3.7%>に設定し、環境負荷の軽減に配慮した良好な生活環境の形成を目指します。

※普及率は①導入件数を②1 戸建件数で除したものの。

○ 平成 24 年度柏原市普及率

⇒ 1.2% (①276 件 / ②22,800 件 × 100%)

平成 25 年度予測値

⇒ 1.37% {(276 件 + 36 件) / 22,800 件 × 100%}

取組結果・実施状況

【目標】

本市の太陽光発電システムの普及率 (H29 年度：最終目標)
3.7%

【実績】

平成 24 年度までの導入件数 276 件

平成 25 年度 導入件数の実績値(見込み) 150 件

平成 25 年度普及率 → $(276 + 150) / 22,800 \times 100 = 1.86\%$

【対前年度比：0.49%アップ】

(評価日) 平成 26 年 3 月 19 日

行政評価委員の評価

- ・太陽光発電システムの普及率は、柏原市の補助金対象外件数も対象となるため、政策として取り組むべき課題である。行政活動がアウトカムに与える効果が限定的であるため、市の事業としてどの程度財源を投資すべきか不明であるが、省エネルギー化はグローバルな課題であるため、積極的な普及促進に努められたい。